
在日同胞の歴史的課題とその解決とは

はじめに――2

在日朝鮮人運動における根本問題と最近の

民主主義的民族権利擁護運動について／呉圭祥――4

在日朝鮮人の地位と朝・日国交正常化／李泰一――24

はじめに

在日本朝鮮社会科学者協会は2011年2月12日、東京都文京区の朝鮮出版会館において金正日総書記の生誕記念シンポジウム「在日同胞の歴史的課題の解決と地位獲得運動」を開催しました。

朝鮮では年初から、例年に類を見ない寒さの中、連日のように休みなく行われている金正日総書記の現地指導に鼓舞された朝鮮人民の強盛大国強行軍が日増しに力強く推し進められてきました。

また、エジプトをはじめとするアラブ諸国では、広まる反米自主化のうねりに象徴されるように、長きに渡って続いてきた欧米主導の国際的秩序や政治構造がドラスティックに変わっています。

今日のこのような状況は自主性の尊重・実現を原理とするチュチェ思想の正当性と生命力を改めて再確認させると共に、2012年に向けて飛躍と発展を掲げた朝鮮人民の戦いの大きな勝利を確信させてくれます。同時に朝・日関係の改善と在日朝鮮人の歴史的課題の解決という希望に満ちた展望に現実味を与えるものであると言えます。

しかし一方で、日本においては時代の流れに対抗するかのようには朝鮮高校の「無償化除外措置」や各種助成金のカットに代表される露骨な民族差別と総聯に対する弾圧政策が強行され、在日朝鮮人の生活と権利がかつてなく脅かされているのもまた現実です。

このような状況のもとで開催された本シンポジウムは、錯綜する希望と不安を主体的および歴史的な視座で見つめなおし、正しく検証・整理することによって、新しい局面を迎えた在日朝鮮人運動の向かうべき方向性と方法論の礎となる認識と眼目を共有することを目的として行われました。

シンポジウムでは上記の趣旨に沿って第一報告「在日朝鮮人運動における根本問題と最近の民主主義的民族権利擁護運動について」（在日朝鮮人歴史研究所 呉圭祥氏）、第二報告「在日同胞の権利獲得運動の現況と展望」（在日朝鮮人人権協会 金東鶴氏）、第三報告「在日朝鮮人の地位と朝・日国交正常化」（朝鮮大 学校 李泰一氏）の3つの報告が行われ、それに続く質疑応答を通じて論議が深められました。

第一報告では在日朝鮮人運動の原点と発展の原動力、権利擁護運動の現況と今日の課題について、第二報告では高校無償化除外措置をはじめとする差別的状況とその問題点および対応策について、第三報告では在日朝鮮人の権利保障における法的地位確定の重要性と朝・日国交正常化実現にまつわる諸問題および展望について、各々理論・実践的に意義深い内容が述べられました。

本ブックレットでは紙面の関係上、第一、第三報告のみ収録しました。
同胞社会の未来を考える一助となれば幸いです。

2011年5月6日 在日本朝鮮社会科学者協会

在日朝鮮人運動における根本問題と最近の民主主義的民族権利擁護運動について

吳圭祥（在日朝鮮人歴史研究所 副所長）

このテーマは大変慎重を期する問題である。在日朝鮮人の根本問題が何であり、その解決がもつ意味またはそのための方途を分析するのは在日朝鮮人運動と総聯の究極の問題を扱うことであり、それを解く課題と方法などについてもかなり熟慮しなければならない問題と考える。

この問題は、個別的な一研究者が簡単に述べる問題ではないということを首肯しつつも、報告者に与えられたテーマであるので所見を述べることにする。

I. 在日朝鮮人運動の根本問題について

1. 金正日総書記が明らかにした在日朝鮮人運動の本質と性格、在日朝鮮人の民主主義的民族権利擁護に関する思想

在日朝鮮人運動の根本問題、総聯の歴史的課題は、金正日総書記が明らかにした思想、理念を指針にして解いていくべきであろう。

総書記は、チュチェ偉業全般に関する思想と方針を明らかにしているばかりか、在日朝鮮人運動と総聯事業に関する

5 在日朝鮮人運動における根本問題と

最近の民主主義的民族権利擁護運動について

る思想と方針も明確に示している。総書記の在日朝鮮人運動に関する思想と理念の中には、在日朝鮮人運動の本質と性格に関する思想、民主主義的民族権利擁護に関する思想もその重要な構成内容として含まれている。

△総書記は、まず、海外僑胞問題の本質と在日朝鮮人問題の発生原因について明らかにしている。

そこでは海外僑胞問題は民族問題の一環であり、民族問題で核心になるものは民族の自主性に関する問題であると規定し、在日朝鮮人問題の発生に関しては日本帝国主義の朝鮮侵略により国を奪われ民族の自主権が蹂躪されたために発生したと確言している。

総書記は在日朝鮮人運動の本質と性格、地位に関して明らかにしている。

金正日総書記は次のように述べている。

「在日朝鮮人運動は本質において在日同胞の民族的自主性のためのたたかいです。」（『在日本朝鮮人運動と総聯の任務』、原文101ページ、筆者訳）

「在日朝鮮人運動は、日本帝国主義の植民地支配時期に過酷な民族的抑圧と蔑みを受けていた在日朝鮮同胞が自主独立国家の海外公民として自己の民族的権利と利益を擁護し、自分の祖国と民族のためにたたかう民族的、愛国的海外僑胞運動であります。」（同右、185ページ）

以上の命題は、在日朝鮮人運動の本質と性格を規定したものである。

総書記は、在日朝鮮人運動の地位についても、在日朝鮮人運動はチュチェ偉業の一構成部分であり、海外僑胞の権益を擁護するとともにチュチェ偉業に服務すると述べている。

在日朝鮮人運動の本質と性格に関する総書記の思想は、主体的海外僑胞運動思想と理論の核心をなす部分であり、海外僑胞運動の思想と理論を展開する上で出発的前提になり、他のすべての部分的思想を規定する基本的問題であ

る。確認するまでもなく、本質と性格を主体的見地以外、別の見解に基いて解くならばそれはすでに主体的海外僑胞運動思想とは異なる運動思想になってしまう。すなわち、民戦時代（1950年代前半期）の「他国の党の路線と方針」に依拠した間違った運動、また70年代頃からの「第三の道」あるいは「少数民族論」による運動のようになってしまう。

△総書記は、民主主義的民族権利擁護活動を強化する必要性に関する思想、権利擁護活動を強化する上での課題と方法に関する思想も示している。

民主主義的民族権利擁護活動を強化する必要性に関する思想は、①総聯がしつかりと解決すべき中心課題のひとつであるということ、②民主主義的民族権利は主権国家の海外公民が当然行使すべき権利であるということ、③在日同胞が行使すべき権利が侵害されていること、④権利擁護のためにたたかうことによつて総聯は同胞大衆に深く根をおろした組織になることができるということである。

権利擁護の必要性に関する総書記の思想は主に、総聯の課題の見地、海外公民の見地、侵害状況の見地、総聯組織強化・同胞結集の見地から展開されている。

権利擁護活動の具体的な内容では、共和国の公民権を固守し共和国国籍の取得を自由にできるようにすること、在日同胞の人権と生活権、企業権を擁護し、祖国への自由な往来と帰国の権利を守る活動、民族教育の権利を守る活動、在日同胞を迫害し弾圧するあらゆる制度的、行政的差別処置と乱暴な行為に反対する闘争、大衆運動を通して権利擁護活動をすすめる問題、権利擁護のため日本国民との親善団結と連帯性を強化する活動などがある。

総書記が明らかにした海外僑胞問題の本質に関する思想と民主主義的民族権利擁護活動を強化する思想は、総聯と在日朝鮮人が解決すべき根本問題を解明し、権利擁護活動を組織し展開するうえで指導的指針となる。

2. 総聯第22回全体大会が提起した総聯の歴史的課題について

2010年5月に開催された総聯第22回全体大会（以下、22全大会）は、在日朝鮮人運動の新たな全盛期を開くための方針を提起するとともに、総聯結成以来の歴史的課題解決にも力を注ぐことを提起した。

22全大会報告の課題の部分である、大きな2番目の体系「在日朝鮮人運動の新たな全盛期のために」の前の部分では総聯と在日朝鮮人運動の新たな全盛期を開くことを総聯22期活動の総的方向と規定し、この総的方向に基づいて、一つは総聯の組織思想的土台と大衆的土台をより強固にし愛族愛国運動全般を正常化、活性化の軌道にのせることと、他の一つは「トンポアイネット拡大21」運動を戦略的基本運動として展開し、在日同胞の生活と権利で新しい局面を開くための「在日朝鮮人の地位獲得運動」を大衆的に繰り広げるとした。

具体的課題の四つの内容の中で、最初の体系は「1、総聯と在日朝鮮人運動の新たな全盛期を開くことについて」で民族教育、新しい世代、商工人問題を提起し、次に「2、同胞の幸福と後代の未来のための活動を決定的に強化することについて」での三つの構成（「トンポアイネット拡大21」の本格化、活性化、権利獲得運動、サービス、福祉活動の三つ）の中で「在日朝鮮人の地位向上のための権利獲得運動を全同胞的に展開することについて」を提起している。

その中身は「総聯は在日朝鮮人運動の歴史的課題を実現するために、祖国解放以来こんなにまで在日同胞の生活に筆舌に尽くしがたい苦痛を与えてきた障壁を突き崩し、同胞の尊厳と地位を決定的に高めるたたかいを果敢に行なっていく」ことについてと「総聯は、愛国的先代が、たたかいで獲得した同胞たちの民族的権利を守り抜き、当然行使すべき新たな権利を獲得するために積極的に活動する」とした。

このような方針からみると、22全大会方針は植民地民族の生活から解放されて以来こんなに至る期間の在日朝

鮮人運動と総聯のたたかひの過程とおかれた状況に対する分析に基いて、総聯の歴史的課題解決を重要な目標と提起し、総聯の中長期的展望まで包括しつつ同時に当面解決すべき具体的な課題を決めたといえよう。

3. 在日朝鮮人運動が解くべき根本問題

1) 在日朝鮮人の自主性の擁護・実現

在日朝鮮人運動が解くべき根本問題は、海外僑胞問題の本質、在日朝鮮人問題の本質から導き出される。在日朝鮮人問題発生の原因は、日本帝国主義の植民地支配の結果でありこれは在日朝鮮人を含むすべての朝鮮民族の自主性が踏み潰されたことにある。よって在日朝鮮人の根本問題は端的に言つて、朝鮮民族が植民地支配下で踏み潰された自主的権利を取り戻し、それを享有するようにする問題である。言葉を変えれば在日朝鮮人運動が解くべき究極の問題は在日朝鮮人の民族的自主性を擁護し実現することにある。

※「自主性は世界と自己の運命の主人として自主的に生き発展しようとする社会的人間の属性であります。」（金正日『主体思想について』、10ページ）。

在日朝鮮人の自主性は三つの要素、すなわち第一に本国の一構成員としての自主性の実現であり、第二に居住国である日本との関係での自主性の実現であり、第三にあらゆる古い思想的拘束から解きはなち一定の水準での資質を体得する在日朝鮮人自身の自主性の確保を通じて実現する。

第一の内容は、本国民族の自主性が無残に踏みじられるとき海外僑胞の自主性も悲惨な状態に陥るといふ歴史的経験が示すように本国の自主性の実現程度は在日朝鮮人の自主的権利と尊厳性を維持し高めるうえで根本的な意

9 在日朝鮮人運動における根本問題と

最近の民主主義的民族権利擁護運動について

味をもつ。海外僑胞問題は民族問題の一環であり、民族問題の核心は民族の自主性に関する問題であるということから、在日朝鮮人の自主性も当然民族の一構成員としての民族的自主性の実現である。民族の自主性は単一民族であろうが多民族であろうがみな単一民族国家または多民族国家をひとつの枠として自主性実現の闘争を繰り広げている。そのような意味で本国民族の構成員としての自主性実現を最初に考慮した。

第二の内容は、日本国家（行政当局まで含めた）が在日朝鮮人を日本国内法と国際法ならびに国際慣例に基いて主権国家公民として処遇し、一定の法的、制度的装置を設け、日本国民の間で朝鮮人排他と差別意識を教育をはじめいろいろな手段を講じて正していくことである。

第三の内容は、在日朝鮮人自身が古い思想の拘束から解きはなたれ先進的な思想、科学的な世界観をもち、自主的な生活を営む資質を体得して堂々と生きていく存在になることであらう。

2) 在日朝鮮人運動と総聯が解くべき根本問題

在日朝鮮人運動が解くべき根本問題は三つあると考える。

それは第一に、国土と民族の分断状態を解消し、国と民族の統一を実現することである。

在日朝鮮人問題は民族的自主権が踏みにじられたことから発生したのであり、全国的範囲での民族的自主性は今日も実現されていない。在日朝鮮人運動は解放当時から今日にいたるまで一貫して祖国の統一を重要課題として活動してきた。とくに総聯は結成当時「すべてを祖国の平和的統一・独立と民主的民族権利のために」というスローガンを掲げ、祖国と民族の統一を最も中心的な課題として終始一貫活動してきた。もちろん祖国と民族の統一は総聯だけが担う課題ではなく北と南、海外同胞の共同のたたかいによって実現できる全民族的課題であることはいうまでもない。

在日朝鮮人の歴史的課題よりも祖国統一偉業が大きな課題であることは異を挟まない。祖国の統一実現は在日朝鮮人を含むすべてのわが民族の運命と状況で根本的な変化をもたらすことであり、民族的自主権を実現し祖国と民族の隆盛発展で画期的契機となるであろう。それが在日朝鮮人の歴史的課題を解くうえで重要な意味をもつということである

第二に、朝鮮民主主義人民共和国と日本が国交を正常化し、在日朝鮮人の地位を国家間で確定するようにしなければならぬ。

朝・日平壤宣言にあるように、朝・日間の非正常な過去を清算し、懸案事項を解決して結実ある政治、経済、文化的関係を樹立することが双方の基本利益に合致し、地域の平和と安定に大きく寄与するという共通の認識に基いて国交を正常化すべきである。

朝・日関係改善で基本となるのは日本の過去清算である。国交正常化に関する討議過程で過去の植民地支配に対する謝罪と補償問題が論議されることであり、それによって植民地支配の結果発生した在日朝鮮人問題に関する論議がされることであろう。そして在日朝鮮人の地位に関する法的、制度的諸問題が協議され合意が得られると思う。これは過去の植民地支配に関する全貌（実態）解明と謝罪、補償へとつながっていくであろうし、現在居住する在日朝鮮人の地位を保障する条件を整備していくと思われる。こうして在日朝鮮人運動の根本問題のひとつが解決されていくであろう。

第三に、在日朝鮮人の政治・社会的活動と民族性を維持し発展させるための法的、制度的処置を日本政府当局がとることである。

朝・日国交正常化が実現されるとそれに沿う在日朝鮮人の保護、保障のために日本国の法的処置と制度的、行政的処置がとられなければならない。

11 在日朝鮮人運動における根本問題と

最近の民主主義的民族権利擁護運動について

例えば、在日朝鮮人の民族文化を保存し発展させるための担保を受けなければならない。それは具体的には朝鮮人学校に対する保障の問題、民族文化センターのような活動の保障などで具体化されるべきである。

以上の三つの問題が解決されるときに総聯と在日朝鮮人運動の歴史的課題は解決され、在日朝鮮人運動は新たな次元で新たな課題を掲げてすすむであろう。

国交が結ばれ様々な制度がつくられても在日朝鮮人運動の課題は引き続き提起されるのであって、万事が解決されると思う過度な楽観主義は警戒しなければならない。

これは、中・日国交締結や「韓」・日国交締結があったが、在日中国人、在日「韓国」人の生活とくに経済生活では際立った変化をもたらすことができなかったという事実からもみることができる。とくに国交正常化が海外公民としての自主的権利と尊厳性を守るうえで転換点とはなるが、海外同胞の民族的自主権を行使するには引き続き多くの活動を繰り広げなければならないということを物語っている。

在日朝鮮人が民族的自主性を守り、創造的能力を発揮するためには引き続き同胞組織を強化し、団結した力で生活上のあらゆる課題を解決していくことである。

Ⅱ. 最近の民主主義的民族権利擁護活動について

在日朝鮮人運動の歴史的課題の解決を視野に入れて、目前の課題を一つずつ解決していくことは総聯と在日同胞に与えられた緊要な問題である。

1. 民主主義的民族権利擁護活動の現況とその背景について

1) 在日同胞の民族権利の状況は今なお大変厳しい状況におかれている。

△現状は、総聯と在日朝鮮人が難しかったたかいを展開した末に勝ち取ったといえる基本的な権利さえも漸次的に取り上げるといふ大変深刻な段階に陥っている。

いくつかの実例を挙げよう。「マンギョンボン92」号の入港禁止、共和国公民の日本入国禁止、朝・日貿易の全面禁止、最高人民會議代議員の共和国訪問停止、総聯各機関に対する固定資産税の減免処置の実質的な取消、学校助成金に対する削減処置、共和国の家族親戚に対する郵便物の制限、日本再入国時の差別待遇など枚挙にいとまがない。最近の傾向をみると第一に、いわゆる朝鮮民主主義人民共和国に対する日本政府の「制裁処置」が何年も継続状態にあり「常態化」されているばかりか、その一部はすでに法制化されている。

第二に、民主主義の象徴のようにいわれる「三権分立」も在日朝鮮人問題に関しては形式すらなく崩れ去り、日本は立法、行政、司法がひとつになって反朝鮮民主主義人民共和国、反総聯、反在日朝鮮人に狂奔していることである。

※法令のいくつかは次のとおりである。

「外国為替及び外国貿易法一部改正案」（「外為法改正案」）は、2004年1月29日、衆院本会議で可決、2月9日参院で可決し、共和国に対する経済制裁を可能にした法令といえる。

「特定外国船舶の入港禁止に関する特別措置法」は、2004年6月14日に成立している。

これは在日朝鮮人の祖国往來の道を遮断するものであるといえる。

「改正油濁損害賠償保障法」は、2005年3月1日から施行された。これは船主責任保険に入っていない外航船

最近の民主主義的民族権利擁護運動について

（外洋を航行する船）の入港を禁止する法律、総トン数100トン以上の外航船に対して、油漏れや船体撤去費の保証契約を義務付けている。保険に未加入であれば入港は拒否される。

△弾圧策動の特徴

日本当局の在日朝鮮人に対する弾圧策動の本質は一貫して変わらないが、2002年9月以降その規模と形態、方法では以前とはつきりと境界線を引くことが出来るほどである。

日本の政権、司法、行政、諸政党（もちろん全部ではないが）が反共和国、反総聯にひとつとなっており、言論界、学界、文化界など各界もそれに足並みを揃えている。また、一部の市民団体を名乗る個人や団体なども歩調を合わせ悪質に策動している。比喩するというならば日本国内が反共和国、反総聯の大合唱である。安倍政権時にはそれを国際舞台にまで拡大した。

最近何年間、日本政府当局の方針からも露骨な弾圧策動は決して偶然ではない。

安倍政権による総聯弾圧はすさまじいものであった。漆間警察庁長官は年頭記者会見（2007・1・18）で「北朝鮮の資金源について『ここまでやられるのか』と相手が思うように事件化して、実態を明らかにするのが有効だ。北朝鮮が困る事件の捜査、摘発に全力をあげる」と公言した。漆間長官は内閣副官房長官になり、露骨な方法で反共和国、反総聯、反在日朝鮮人政策を敢行したことは特記すべき事実であろう。政権交代はしたものの民主党の現政権は陰險な方法で―高校無償化問題に見られるような―在日朝鮮人排除政策を引き続き敢行している。

△日本政府当局、治安当局の策略に関する分析

日本政府当局、警察・治安当局は総聯組織を弾圧し、在日朝鮮人の存在性をなくす戦略のもとに在日朝鮮人問題

を一貫して治安問題視し、弾圧政策と同化政策をすすめてきた。

いくつか例を示そう。

内閣調査室が1965年7月に発行した『調査月報』の文章は彼らの政策の反映とみることができよう。

「わが国に永住する異民族が何時までも異民族としてとどまることは、一種の少数民族問題として将来困難深刻な社会問題になることは明らかである……すなわち、大いに帰化してもらうことである。」

「韓日条約」締結当時、日本法務省参事官池上努の著書『法的地位200の質問』に載っている内容は弾圧的、規制的本性を露にしている。

「※第160問 それでは、日韓協定に基く永住権を取れなかった者や取らなかった者の処遇は一体どうなるのか。これも何度も言った通りで、日本政府のまったく自由裁量に属することとなる。国際法上の原則から言うと「煮て食おうと焼いて食おうと自由」なのである」(1965年11月発行、京文社、167ページ)。

坂中英徳は雑誌『外人登録』に長期連載した論文「今後の出入国管理行政のあり方について」の中で政府当局の意向を露骨に記している。

「外国人に政治的権利に直接関係する集会、結社の自由などの政治活動が認めなければならない合理的な理由は乏しく」

「(日本政府は) 在日朝鮮人が日本国民となるのはその実態と将来の動向に適合するものであるとの基本認識のもとに、すすんで日本国籍を選択したいという気持ちがある在日朝鮮人の間に自然と盛りあがってくるような社会環境づくりに努める」

現段階で日本政府、警察、公安当局の総聯破壊・瓦解活動の過程（大きな流れ）については多角的に考察することができる。例えば、思想・精神領域、経済・財政的領域、組織領域などに対する体系的かつ謀略的方法による三つの方面からの破壊活動過程の分析である。

本論では、現状からその破壊策動を次のように分析する。第一に、在日朝鮮人の民族金融機関に対する掌握、第二に、商工団体の無力化、第三に、在日朝鮮人運動の生命線といわれる民族教育の弱化である。一般的に資本主義国日本で金融はすべての活動の血管のような役割をする。総聯の財政問題のしめつけと同胞商工人の経済活動に対する統制で最も手っ取り早い方法が民族金融機関に対する統制である。現在の民族金融機関は以前に比べ、その規模が縮小され、預貯金も貸付も日本の監督機関によって統制されているようである。

在日朝鮮人商工団体も日本政府当局と警察当局の意図的な強制査察と各種名目での逮捕劇によりその活動が以前に比べ相当抑制されている。元来融資、販路、技術、人材など経済活動で多くの制約性がある在日朝鮮商工人は、「不当な課税」に対する抗議・要請活動にも目に余る制約を受けている。

民族教育は在日同胞社会を維持し発展させ、同胞の各団体、事業体の活動をすすめるうえで不可欠である。日本政府当局は総聯の民族教育に対する不当な干渉と弾圧策動をよどみなく続け終末を視野に悪らつな策動を繰り返している。

今は、在日朝鮮人運動と在日朝鮮人の存在をなくすことを目論んだ策動が最終段階に入っているといっても過言ではない。

民族金融機関の分散、統制、同胞商工人の団体である商工会の弱体化、民族教育に対する差別と弾圧は、日帝時代の植民地奴隸化政策と民族抹殺政策の延長線上にあり、最終的には総聯の瓦解・破壊、抹殺を企図していることは明らかであろう。

総聯と在日朝鮮人に対する弾圧、統制の企てに対しては既に1965年に日本国会で暴露され事件化された『昭和三十八年度総合防衛図上研究（三矢作戦）』がある。そこには朝鮮有事に日本の民主団体とともに総聯の幹部を逮捕、投獄し、解散させ、在日朝鮮人を弾圧するという順序まで定めている。

現段階での朝鮮有事に対する日米当局の対応は1965年頃よりさらに具体化されているであろう。1996年4月の日本首相橋本とアメリカ大統領クリントンの極東有事に対する日米安保体制の広域化（いわゆる安保再定義）に関する合意、1997年9月に日本政府が有事を想定した日米防衛指針（新ガイドライン）、それに基く1998年4月の周辺事態法など関連三法案の閣議決定（1999年5月24日国会成立）などでは総聯と在日朝鮮人に対する対処に関しても明示されていると充分に推測できる。日米戦争のときに日系人と日本人11万人以上を約3年間強制収容所に収容した事実を念頭に置くと1940年代にアメリカで起きた収容よりもはるかに厳格な統制と規制が今後ありうるものと予見できる。共和国に対する「崩壊論」「脅威論」を鼓吹する裏には総聯と在日朝鮮人に対する徹底的な統制の気配が感じられる。それに対する対応策を講じる必要があると考える。

2) 今日の状態の要因とその背景について

△根本的要因は、日本当局の対朝鮮敵視政策にあり、それに基づいた在日朝鮮人差別政策、弾圧政策にある。

△日本当局の対朝鮮人政策の背景にはアメリカのアジア政策、対朝鮮政策がある。アメリカの対朝鮮政策は衰退を余儀なくされた帝国主義国家アメリカが固執する世界制覇政策の一環であり、ほころびはじめて久しいアメリカの朝鮮分断化政策、永久占領政策がある。

△対応で念頭に置くべき点について。

①現段階のたたかいで総聯が念頭におくべきことは、権利の侵害状況が多面的で、また国連や日本政府の制裁処置などを口実にしているので国家的次元で先決しなければならない要素を多分にもっている状況下での権利擁護運動という点である。

②日本政府当局は解放後から今日にいたるまで一貫して在日朝鮮人問題を日本の安全保障問題として捉えてきたし、朝鮮人敵視政策を実施してきた。情勢の変化によつては友好的に対応したときもあった（田中角栄内閣時）祖國往来・第三国旅行など、1990年前後三党共同宣言・国交正常化会議などが、総じて日本当局の悪辣性、日本軍国主義の本性は変わっていないという認識をしっかりとたなければならない。いかなる幻想や期待をもつてはならないということだ。

③日本の民主的な人士、良心派といわれるひとたちの中には総聯と在日朝鮮人に対する理解者、支持者は少ない。彼らは在日朝鮮人の貴重な友人である。また彼らの協力があつたればこそ諸権利を獲得することができた。しかしそうした人たちの中にも日本政府当局や右翼の圧力が強まっている。

④また、歪曲された歴史教育を受けた日本の一部の新しい世代が日本の政治、経済などの各分野で中心的な地位に立つということを念頭におくべきである。過去の侵略者、略奪者の歴史ではなく「拉致事件」後の動向からみられるように日本人が「被害者」であり、日本国が「被害国」であるという一面的な教育を受けた世代が社会の主要部門を担当するようになるということだ。

△今後の展望

朝鮮半島全般を取り巻く情勢が好転するときは在日朝鮮人の権利擁護闘争の趨勢に変化をもたらすことは明白で

ある。例えば、国交正常化会談が正式に開催されるとか「わが民族同士」の精神で朝鮮半島情勢、北南関係が改善される場合、在日朝鮮人のたたかいの上で有利な局面が開かれよう。

2. 現況を打開する活動で提起される諸問題

「情勢が厳しい」という論調は事実にあう声ではあるがそれを反復してもなんら事態の変化をもたらすことができない。現時点では情勢の厳しさに対する警鐘を鳴らすことは一面は認しつつも別の観点からすれば「状況を傍観するしかない」と現状を回避する声にもとれる。今は権利擁護闘争の目標をしっかりと定め、啓蒙宣伝活動と具体的行動を起こすときだとみる。このような活動に関する問題は研究者の範囲を逸脱する分野ではないかと危惧しながらも次の5点に絞って所見を述べることにする。

1) 過去の運動での高揚期の歴史的過程と教訓について

(1) 歴史的過程

過去、総聯の全盛期、高揚期は1960年代から1980年代初頭といえる（総聯、女性同盟 支部非専任活動家のつどいで行った許宗萬責任副議長の報告「朝鮮新報2009・11・25」。韓徳鉄著『主体的海外僑胞運動思想と実践』では1960年から1965年末を「運動で高揚を起こした時期になる」と記されているがこれは著書が扱った1985年までを視野に、時期を分析したものと思われる。

総聯と在日同胞は終始一貫自身の権利を獲得するために間断なくたたかってきたが高揚期の権利闘争では素晴らしい成果をあげている。

例えば、共和国への帰国の権利、祖国往来、第三国旅行の権利、学校法人認可、「韓国」籍から朝鮮籍に変更を認めるたたい、日本の「児童手当」をはじめ各種の手当の適用、公営住宅の入居、国民金融公庫、住宅金融公庫などの適用、高体連加盟、J R定期券割引適用、日本国立大学大学院受験資格、日本国立大学受験資格など諸般の権利を獲得し拡大してきた。その内、帰国、往来、学校認可、国籍変更などは60年代に獲得したものである。

とくに60年代、総聯と在日同胞は日本政府当局の「外国人学校制度法案」「出入国管理法案」(70年代初頭まで続いたが)制定企図を団結した力で破綻させる大きな成果をあげた。「外国人学校制度法案」を廃案に持ち込んだことは一つの海外公民団体が国会に「何度も上程された法案の成立」を阻んだものとして誇らしい結果といえよう。

また民族教育を弾圧し、同化教育を強いる通達といえる1965年12月28日に出された日本文部省の二つの次官通達もたたいを通じて実質的に形骸化させた。

60年代高揚期の要請活動の形式をみると総聯の幹部が首相官邸、各省または各政党、社会団体の主要幹部に直接会い要望書を手渡し要請している。それとともに多くの在日朝鮮人が雨の日も風の日も真夏でも真冬でもひるむことなく毎日のように大衆的な要請活動を展開した。

このように総聯と在日同胞は、多くの難関と隘路を越えて紆余曲折を経ながら民族権利を守り拡大してきた。

(2) 過去のたたいからみえる教訓

第一に、過去の経験は諸般の闘争目標が正当で妥当であり、在日同胞と利害関係が一致するとき活動家と同胞はたたいに奮い立つということである。

例えば、帰国運動、往来闘争、J R定期券問題などは内外の世論までも支持勢力にすることができ、運動全般を有利に導くことができた。

また、過去の権利擁護闘争は、課題を次々と解決していくことによって運動の当事者である活動家と同胞たちがたたかひの達成感をもって次のたたかひに向うことができたのである。

サッカーの試合ではないが圧倒的に攻撃していても点が入らなければ選手の中では焦燥感をもち試合のリズムが崩れて疲労感だけが残るという。反面、攻撃はハデではなくてもそれを積み上げ点を取ると氣勢が上がりそれを継続できるというが、60年代の高揚期の権利擁護闘争は、攻撃を続けると連続して得点ができる競技のようであったといえよう。

第二に、過去の権利闘争で注目すべき点は、60年代とはいえ主体的力量が決して強固ではなかった条件下でも、たたかひを巧みに展開することができたという点である。

資料によると当時総聯の会員数は在日朝鮮人の過半数を超えていなかった。また運動を推進する活動家の学歴も高くなく活動経験も決して豊富ではなかったという（もちろん総聯が結成されて何年も経っていないが）。

過去の全盛期でも運動を案に展開することができたわけではなかった。当時の活動家と熱誠者たちは固く団結し情熱を最大限發揮することによって目標を達成した点に注目すべきであろう。

第三に、日本の各界各層の人々の理解と強力な支持・支援を受けて諸権利が擁護されたことである。

帰国運動、往來の自由を求める運動、民族教育を守る運動とくに朝鮮学校の認可獲得運動と「外国人学校法案」反対運動、「出入国管理法」制定反対運動など日本の政界、学界、文化界、言論報道界の良心的で理解ある多くの人々と一般市民の協力を得た。朝鮮に対する植民地支配の贖罪の意味もあったが、日本の民主主義と平和を守り、真の国際化をめざすという崇高な考えが底辺にあったと思う。

第一と第二にあげたことは主体的教訓であり第三は対外的教訓といえるが、対内的、対外的な活動がうまく融合されながら運動をすすめることによって諸権利が守られ拡大したといえよう。

2) 権利擁護活動の現況は、総聯が他の活動と同じように過去の成果と経験を参酌しながらもまったく違った環境と状況の下で行なわれているということを念頭に再構想、再作戦しなければならない。

現在の権利擁護闘争は以前と異なる政治的状況下ですすめなければならぬ。その根拠は、まず、国連の制裁、アメリカの制裁、日本のいわゆる独自の制裁それも「これ以上制裁を加えるものがない」というほどの制裁が加えられている状況、次に日本の保守勢力、反民主主義勢力が根強く存在し、とくに反朝鮮、反総聯、反在日朝鮮人に対しては「ある程度」結束しつつある半面60年代と比べると進歩勢力、平和と民主主義勢力が弱まっているという現状である。

また、現在、日本社会の閉塞感のはけ口は、社会的排外主義、民族排他主義に向けられ、その的は中国というよりも、焦点は反朝鮮、反総聯にあるということである。

このように従来と異なる環境の中で展開される権利擁護闘争は、当然その理論的構築からはじまって対策の立案、そして同胞はもちろんのこと対外的により多くの支持者、賛同者を得る方法について再検討することが重要だといえる。

3) 朝・日親善のための対外活動の強化と日本社会の世論を醸成するための活動。

(1) 対外活動の強化

総聯と在日同胞の対外活動の必要性、重要性に関しては常日頃強調されてきた。ことはその方針の求める水準で行なっているかである。行事的、一時的な方法を改め、中長期的な視野で根気よく活動すべきである。

(2) 内外の世論を喚起させるための活動

日本の言論界、報道界とのつながりも大事である。朝鮮問題に関する正しい情報が少なく、偏向的で、極端な報

道が少なくない。事実には則った偏向のない公正な報道ができるような様々な働きかけが必要だと思う。また、総聯や在日朝鮮人側の見解や主張が多く、その支持を受け、共感を得るようにも努力すべきであろう。

また、国連などの国際機関に対する働きかけもこれまで以上に一層強化することが求められる。

4) 全組織的、全同胞的運動としての民族権利擁護闘争

(1) 全組織的、全同胞的運動として展開するための宣伝啓蒙活動の強化

(2) 専門家集団の役割を最大限に活用すること。

権利擁護闘争を力強く推進するためには、その正当性、妥当性に関する理解を深めることが大事である。

大阪橋下徹知事は2010年3月、「不法国家の北朝鮮と結びついている朝鮮総連に、朝鮮学校が関係しているなら、税金は入れられない」として補助金支給の「見直しを指示」（産経新聞2011.1.28）したという。

現実には、在日朝鮮人や総聯に対する一方的で偏向的な主張がまかり通っている。半世紀にわたる総聯の正当な活動と在日朝鮮人の民族教育に関して誹謗中傷に近い「見解」があたかも客観的な事実報道のように流されている。こうしたなか、在日朝鮮人が正しい祖国観をもち、日本の皆さんにもより広く朝鮮半島情勢や在日朝鮮人の処遇を知ってもらえるよう、学者、専門家たちが多面的な情報を提供するようにすべきであろう。

5) 総聯は複雑な情勢下でも権利擁護闘争を展開できる力量と経験をもっている。これは運動展開の担保に関する問

題である。

それは、第一に、新しい世代の活動家をはじめ政治・理論的にも、専門知識のうえでも有能な活動家が育ち彼らが漸次主役になりつつあるということである。学者、研究者はもちろん弁護士、税理士など日本の国家資格をもつて在日同胞の権利擁護活動のために活動できる人たちも徐々に増えている。

第二に、志や覚悟が高い新しい世代と経験ある活動家、専従はもちろん非専従活動家も大きな力に育っている。

90年代以降専従として活動しているひとたちは「高揚期」に鍛錬されたというよりもかえって厳しい弾圧を目の前でみるか苦しい活動を直接体験してきた世代といえる。彼らは60年代の活動家と単純比較はできないものの、厳しい中で信念を貫いてきた人たちといえる。彼らの力が存分に発揮できるなら活動は力強くすすむだろう。

第三に、半世紀に及ぶ総聯の活動過程で確立した組織体系、活動体系があり、長い活動過程で蓄積した豊富な活動経験と活動方法がある。

以上の三つの点は権利擁護運動展開の主体的力量があるという証左である。これはその力と意識と情熱を如何に発揚するのかに成敗如何が大きく左右されるということを示す。

※

※

総聯と在日朝鮮人は、在日朝鮮人の民主主義的民族権利は、自らの活動だけで守り拡大できるものではないということを熟知している。これからも総聯と在日朝鮮人は日本国民の理解と支持を背景に、自らの民主主義的民族権利を擁護し拡大するために全力で努力するだろう。

在日朝鮮人の地位と朝・日国交正常化

李泰一（朝鮮大学校政治経済学部助教）

はじめに

在日朝鮮人運動の根本問題を解決するには、朝鮮に対する日本植民地支配の清算と外勢によって分断された祖国の統一という歴史的課題の克服が不可欠である。

小論は、この歴史的課題が克服されていく中で、在日朝鮮人に付与されなければならない地位とはどのようなものであるのか、より具体的には、朝鮮と日本との間で国交正常化が成し遂げられていく過程で、在日朝鮮人が日本政府に対し、どのような地位を主張できるのかについて、若干の法的アプローチを試みたものである。

1. 在日朝鮮人の地位について

1) 地位という言葉が引用されている文献

在日本朝鮮人総聯合会第22回全体大会に提出された報告の中で、地位という言葉は次のように言及されている。

「朝米両国が敵対関係から平和と協調関係へと転換し、朝日関係も平壤宣言に基づき国交正常化へと進めば、在日朝鮮人の地位と生活では新たな境地が開かれるだろう。」（2010年5月31日朝鮮新報）

また、朝・日平壤宣言（2002年9月17日）第2項には、次のように規定されている。

「日本側は、過去の植民地支配によって、朝鮮の人々に多大の損害と苦痛を与えたという歴史の事実を謙虚に受け止め、痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明した。

双方は、日本側が朝鮮民主主義人民共和国側に対して、国交正常化の後、双方が適切と考える期間にわたり、無償資金協力、低金利の長期借付供与及び国際機関を通じた人道主義的支援等の経済協力を実施し、また、民間経済活動を支援する見地から国際協力銀行等による融資、信用供与等が実施されることが、この宣言の精神に合致すると、基本認識の下、国交正常化交渉において、経済協力の具体的な規模と内容を誠実に協議することとした。

双方は、国交正常化を実現するにあたっては、1945年8月15日以前に生じた事由に基づく両国及びその国民のすべての財産及び請求権を相互に放棄すると、基本原則に従い、国交正常化交渉においてこれを具体的に協議することとした。

双方は、在日朝鮮人の地位に関する問題及び文化財の問題については、国交正常化交渉において誠実に協議することとした。」

このように、地位という言葉は、総聯の方針の中だけではなく朝・日両政府間の「公式文獻」の中にも出てくる。では、在日朝鮮人の地位とは何を意味するのか？

総聯が大会報告で言及している在日朝鮮人の地位とは、日本の社会において在日朝鮮人がどのような権利を享受し義務を負っているのか、日本政府はどのような見地から在日朝鮮人を取り扱っているのかという問題を意味している。すなわち、この地位という言葉には、在日朝鮮人を一般外国人としてではなく、歴史的特殊性をもつ外国人として日本政府が責任をもって諸般の権利を保障せねばならない特別な地位にあることを意味している。したがって、総聯中央が第22回全体大会で提示した「在日朝鮮人地位獲得運動」における地位とは、居住地である日本国憲法及び部門法によって担保される法的地位ばかりでなく、在日朝鮮人の社会的利益と直接に関連した行政的、社会

的諸権利も保障されるべき地位にあると解釈される。このような見地から「在日朝鮮人地位獲得運動」とは、在日朝鮮人の地位向上のための全般的権利獲得運動と規定することができよう。

2) 外国人の地位問題

理解を深めるために、地位という言葉について考えてみよう。

一般的に地位とは、人々が特定の社会または集団の中に置かれる立場、処遇、役割などをいう。普通、社会または集団において行使することのできる権利や守らなければならない義務を地位という言葉で表現することが多い。法的には権利、義務の主体であるのかどうか、という問題であろう。

社会と集団の中でもっとも包括的な政治組織である国家と個人間の権利義務関係を一般的に法的地位という。自国民の場合それは国籍で表わされる。したがって従来、国籍所有者は当該国家の構成員としての資格または身分をもち、彼らには無条件人権が保障されるという論理で説明されてきた。

このとき問題となるのは、居住国の国籍を持たない人々、すなわち外国人が居住国との関係においてどのような権利義務関係におかれるのかということである。このように考えると、地位という言葉は在日朝鮮人ばかりでなく、日本国民にとっても重要な言葉であるといえよう。

では、一般外国人の地位問題は、従来どのように扱われてきたのか？

簡単に整理すると、第一期・敵視主義↓第二期・賤外主義↓第三期・排外主義↓第四期・相互主義↓第五期・平等主義と変遷の道を歩んだ。外国人は皆敵として無権利状態におかれ、財産権ばかりでなく身体・生命の自由さえ保障されなかった第一期、外国人をひどく卑賤視し、はるかに劣等な人間と考え、ほとんど禽獣と同一視していた第二期、国民的利己主義の思想に基づいて外国人に特定の利益を付与することを拒絶し、かえって内国人よりも重

い義務を負わした第三期、他国が自国民を優遇する程度に依じて、国益を書しない範囲内において外国人の地位を改善し、内国人の地位に近づかせるに至った第四期、私法において内外人平等主義をとるに至った第五期と、各国の外国人への処遇は歴史的段階を経る過程で変化している¹⁾。

このように、外国人の法的地位は不変的なものではなく、当該時代の成熟度を反映しながら変遷してきた。そして今日では、UNにおいて採択された二つの人権規約²⁾によって、外国人の人権は内国人と同等に保障されるべきものとなり、外国人の法的地位に対し、国際法上の制約が課せられるようになった。これは、私権における内外人平等主義が公権にも適用されるようになったということを意味する³⁾。

3) 在日朝鮮人の地位

では、国際的な流れを念頭に置き、在日朝鮮人の地位について定義してみよう。

上記のように、外国人の地位と自国民の地位を同等の水準で保障しなければならないというのは、国際法はもちろんのこと国内法の要求でもある。ましてや日本の植民地支配の結果、日本に居住することを強制されたばかりでなく、1945年以降冷戦体制によって真の解放を迎えることができなかった在日朝鮮人の場合、日本国との関係においてどのような地位を占めるべきかを説明することは、決して簡単なことではない。

考えるに、在日朝鮮人の法的地位問題が1910年以降朝鮮と日本の間で100年間も存在しつづけている植民地清算の一環として取り扱われるという点、1945年8月15日以降今日までの65年間「当然の地位」と待遇が保障されないまま差別状況に置かれていたという点に考慮し、国際法上規定された一般外国人の法的地位はもちろん、在日朝鮮人の発生と現状についての正確な理解に基づき正当な地位への法的アプローチが必要であろう。

そのような意味で、在日朝鮮人の地位は、第一に、朝鮮に対する日本政府の植民地過去清算の結果実現される在

日朝鮮人の地位の「原状回復」であり、第二に、日本政府による「在日朝鮮人の歴史性と政治性を考慮した当然の地位と権利を付与する具体的な法的及び制度的措置の構築」であるといえよう。

在日朝鮮人の地位は、日本政府の在日朝鮮人差別政策及び同化政策の結果、つまり一方において在日朝鮮人を治安対象化し、他方において同化を促進させるという政策によって、在日朝鮮人がもつ歴史的特殊性が無視され、一般外国人に付与されなければならない地位までも制限されているのが現状である。

1945年以降の地位状況を要約すると、第一に、GHQと日本政府の在日朝鮮人法制によって「露骨な差別と抑圧」が行なわれた時期（1945年8月）、第二に、平和条約締結後日本が資本主義陣営に組み込まれていく中で、在日朝鮮人が治安対象として監視され弾圧された時期（1952年5月）、第三に、「韓日基本条約」の締結に基づき在日同胞社会に分断の壁が造られ、「優遇」と「差別」をもって同化政策が講じられた時期（1965年6月）、第四に、日本が経済大国化する中で、形式上難民条約批准が行なわれ、在日朝鮮人の人権保障において進展があったが、本質的には朝鮮籍者に対する人権侵害が行なわれたいわゆる「アメ」と「ムチ」の併用政策が行なわれた時期（1980年1月）、第五に、冷戦の崩壊及び新自由主義に基づく在日外国人法制の中、在日外国人の階層化、差別化による分断統治が行なわれる中で、在日朝鮮人の人権が国益論などを理由に侵害された時期（1990年1月）と区分することができる。

とりわけ、2000年以降の在日朝鮮人に対する人権状況は、日本政府が、これまで在日朝鮮人に対し取ってきた差別政策を、外国人全般に対象を広げる一方で、外国人内部を序列化し、多層的差別構造を作りあげようとしている事情、また、いわゆる拉致問題を政治的に利用しようとする意図に関連し、非常に深刻な事態に陥った。要するに、在日朝鮮人の基本的人権の侵害が「国策実現手段」⁴⁾として利用されているのである。このように、外交問題をもって基本的権利を侵害することは、人権侵害以外のなにものでもない。

現在、日本政府は、朝鮮の「ミサイル発射実験」や「核実験」を口実に「制裁措置」を発動しており、「法の厳格適用」の名の下に、国家権力によって恣意的な法解釈と濫用、法改正による既得権の侵害を公然と行なっている。そのため、在日朝鮮人の人権や生活権が酷く侵害されているのである。

制度的差別の具体例として、①特定船舶入港禁止法の適用による「マンギョンボン92」号日本人港禁止、②外国為替法改正による朝鮮への資金移送防止、朝鮮からの輸入全面禁止・輸出規制などの「制裁措置」、③朝鮮総聯施設の固定資産税減免取消、④捏造事件による朝鮮総連施設及び朝鮮商工会への不当捜査（薬事法違反、国外移送目的拐取、税理士法違反など）、⑤「右翼の妨害行為の恐れ」を理由にした総連の集会のための日比谷野外音楽堂使用許可取消や金剛山歌劇団公演のための会場使用取消、⑥入管法改正による「再入国許可免除」からの除外、⑦朝鮮学校への処遇差別、とくに、高校無償化除外問題や指定寄付金制度および特定公益増進法人制度の適用除外問題、⑧制度的無年金状態に放置されたままの障害者・高齢者問題、⑨植民地支配被害者への個人補償（賠償）、名誉回復、原状回復義務の不履行など、多くの問題を挙げることができる。

また、社会的差別の具体例として、①就職差別、②入居差別、③朝鮮学校生徒らへの暴言暴行、日本学校内における差別などを挙げることできる。

このような在日朝鮮人の地位状況は、権利擁護運動の成果や国際的圧力の結果、全体としては少しずつ改善されつつあるが、依然として制度的、社会的差別は存続しているといえる。それは日本政府が植民地主義を清算せず、在日朝鮮人に対する同化・弾圧政策を改めないからである。

このような現状の中で在日朝鮮人の地位問題を解決するには、以下3点の基本原則を確認する必要があるだろう。第一に、在日朝鮮人の地位は、国際法上正当に保護される外国人の地位である。

人権の国際的保障の意義についてその現実性に疑問を提示する論者も少なくないが、実際においては、人権の国際的保障の問題は今日非常に注目されている問題である。現に、憲法学者の中には、国際法に依拠しなくても国内法、とりわけ憲法で明記された人権規定をもって外国人の人権は保障されるので国際法の人権保障に大きな意味はないという主張もあるが、国内法を外国人に適用する場合、立法裁量のような一定の制限があり、民主主義との関係においても外国人の権利を保障することは簡単ではない。また、裁判制度が整備されているとはいっても、裁判を行なう場合多くの技術的問題を解決しなければならず、現実的に憲法や国内法のみでは外国人の人権を保障することは難しいといえる⁵⁾。そのような中で、今日、国際法と国際人権法の見地から外国人の地位を保障すべきであるという主張が一般化されている。

したがって、在日朝鮮人には第二次世界大戦以降の人権の国際的保障の発展、その水準に応じた処遇を受ける権利があり、日本政府にはこれを保障する義務があるといえよう。世界人権宣言や世界人権規約等の国際法、国際条約において外国人の基本的な人権が完全に保障されているということ、日本国憲法において国際法及び国際条約の遵守を規定しているということ、在日朝鮮人が自主独立国家の海外公民であるということ、そして、朝鮮民主主義人民共和国憲法において海外にいる朝鮮同胞の民主主義的民族権利及び国際法上公認された権利を擁護すると規定されていること等は、在日朝鮮人の地位が、国際法上正當に保護される外国人の地位であることの根拠である⁶⁾。

第二に、在日朝鮮人の地位は、日本帝国主義の犠牲者であり、歴史的特殊性をもつ外国人である在日朝鮮人が日本政府から賠償されなければならない原状回復の地位である。

原状回復 (restitution) と賠償 (reparation) は、国際法上確立された国家責任解除の措置である。国際法上国家は、国際違法行為による国家責任を負う場合、それを解除する措置を取らなければならない。この措置として原状回復及び賠償がある。

原状回復とは、違法行為が行なわれなかったら存在したであろう状態を回復させること⁷⁾を意味する。原状回復によって国家責任を解除することがもつとも望ましいが、実際において原状回復は物理的に非常に困難であり、多くの場合不可能である。このような場合、賠償の方法を取るようになる。したがって賠償とは、国家の違法行為に対する補償を意味する。賠償は金銭賠償が基本でありその他、陳謝、被害国国旗に対する敬礼、責任者の処罰、将来の保障などがある⁸⁾。

賠償で論点となるのは、直接被害についての賠償とともに間接被害についての賠償を認めるかという問題である。これについての国際法上の見解は、違法行為との「相当因果関係」が明確に証明される場合、損害についての賠償が認められ、そのような意味で賠償は、直接被害ばかりでなく間接被害も含まれる。実際、常設国際司法裁判所では、「できるかぎり、賠償は違法行為のいっさいの結果を拭い去り、もしその行為がなされていなかったとしたならば存在したであろう状態を回復することにある」⁹⁾と判断している点を考慮すれば、違法行為を行なった国家が被害者に原状回復に基づいた賠償を実施することは国際法上確立された法規であるといえる。

このような理解にのっとりて在日朝鮮人の地位を考慮すると、植民地36年間はもちろん解放後65年間をも含んだ植民地過去清算によって付与される地位が、彼らに付与されるべきであろう。

第三に、在日朝鮮人の地位は、解放後65年間一貫して差別状況に置かれていた在日朝鮮人に対し、責任のある日本政府が、法的及び道徳的責任と義務に基づき積極的には正しななければならない地位である。

従来の人権論における有力な主張は、人権擁護のための国家権力の制限であり、国家が市民社会に対し干渉しないことによって人権が保障されるという考え方である。しかしながら、上記のような考え方では、持続的な差別状況に置かれている人々が、本当の意味で人権を享受することはできない。言い換えると、形式的な平等状態の中に実質的な力の格差がある人々または集団を置くと、究極的に格差がなくなるところか逆に増大し、差別状況が永久

的に、そして社会的に固定化することになる。

したがって憲法理論では、社会内の不平等を除去するために単純に形式的平等を助成するばかりでなく社会的弱者や被差別者を優遇する措置をとることによって、実質的平等を達成すべきであると強く主張されるようになった。このような措置をアファーマティブ・アクション(affirmative action)といい、アメリカにおいては早くから人種差別、女性差別、身体障害者差別を克服し彼らの地位を向上させる理論として注目されている。

アファーマティブ・アクションによれば、国家は差別状況を是正するために積極的な措置を講じなければならず、そうしなければ憲法違反になる。このような優遇措置は、歴史的に本人に責任のない差別によって虐待や蔑視を受けてきた人々に対し現存する差別を解消するため講じられる措置であるから、極めて積極的に評価されるべきであろう。とりわけ在日朝鮮人の差別的処遇が、日本社会に内在する植民地主義によって持続されているということを考慮すると、アファーマティブ・アクションに基づいた地位の付与が不可欠であるといえる。

以上、在日朝鮮人の地位問題を解決するための基本原則を3点提示した。これらの問題は在日朝鮮人の地位向上のための運動を繰り広げる上で非常に重要な理論的問題であり、今後、より深く議論していくことが必要であろう。

2. 朝・日国交正常化交渉と在日朝鮮人地位向上における当面の権利課題について

1) 朝鮮民主主義人民共和国政府と日本国政府の主張

在日朝鮮人に付与されるべき地位とその待遇について我々が実質的に提起していくためには、朝鮮民主主義人民共和国政府及び日本国政府がこの問題についてどのような見解をもっているのかについて理解しておく必要がある。

朝・日国交正常化交渉は今日まで、12回行われたが、その会談の中で、在日朝鮮人の地位問題が話された。

ここでは、在日朝鮮人の地位問題と関連する植民地過去清算に対する両国の立場について、謝罪問題、補償問題、解放後の処遇問題の3点をキーワードに考察してみる。

両国政府の見解を考察してみると、朝・日両国政府間の重要な対立点は植民地支配の不法性に関する問題にあるといえる。

日本政府は、朝鮮の植民地支配を合法とみなしており、その結果、在日朝鮮人の地位問題についても特別に言及せず、一貫して賠償と補償には応じることができないという態度を崩していない。また、在日朝鮮人の地位問題については、既に南朝鮮政府と締結した「韓日条約」（1965年）によって解決済みであると主張している。

反面、朝鮮政府は、植民地支配を不法、韓国併合条約も不法とみなしており、国際法上確立された国際違法行為に対する国家責任解除措置である原状回復に基づき、日本政府が植民地36年間のみならず解放後45年間も含めてすべて賠償しなければならないと主張しており、このような見解に基づいて在日朝鮮人の地位問題を解決しようとしている。

朝鮮政府の主張は、1990年9月28日平壤において採択された「朝鮮労働党、自由民主党、日本社会党の三党・朝・日関係改善の共同宣言」に正確に反映されている。この三党共同宣言の中で、「三党は、日本政府が国交関係を樹立するのに関連し、過去36年間の植民地支配とその後の45年間に朝鮮民主主義人民共和国の人民に与えた損害に対し十分に補償すべきであると認める」ということ、「三党は、在日朝鮮人が差別されず、人権と民族的諸権利および法的地位が尊重されるべきであり、日本政府はこれを法的に保証すべきであると認める」ということが明記された。

朝・日国交正常化交渉における両国の主張

	朝鮮民主主義人民共和国	日本国
謝罪問題	<p>①日本国及び政府最高責任者の公式謝罪を要求。公式謝罪の内容を外交関係設定のための公式書類の明記。(第1回)</p> <p>②植民地時代の条約、協定は日本の強制によるものであり無効である。(第2回)</p> <p>③過去の植民地支配に対する謝罪を要求。(第9回)</p>	<p>①過去の一時期不幸な関係があったことは遺憾である。(第1回)</p> <p>②過去の不幸な歴史については、村山首相の談話(1995年8月15日)において提示されたものと同じ認識。(第9回)</p>
補償問題	<p>①戦前、戦中の植民地支配時代については、交戦国間に適用される「賠償」と「請求権」の双方で補償されなければならない。(第1回)</p> <p>②韓日併合条約をはじめとする条約は武力によるものであり無効である。(第2回)</p> <p>③ナチス犯罪に対する旧西ドイツの賠償のように国際法と国際慣行によって真摯に補償問題を解決することを要求。また、「交戦による賠償」ではなく「加害者としての被害者に対する補償」を要求。(第5回)</p> <p>④過去植民地支配に対する賠償を要求。特に人的及び物的損失に対する補償、文化財の返還、在日朝鮮人の法的地位に対する補償を要求。(第9回)</p> <p>⑤韓日方式(経済協力方式)について、接点を探すという意味で評価。(第10回)</p>	<p>①財産請求権に関する問題が朝日間で未解決であるということは認めるが、日本と朝鮮は戦争状態にあったのではないから、賠償、補償には応じることができない。(第1回)</p> <p>②韓日併合条約をはじめ植民地支配当時の条約、協定は、合法的に締結され実施された。(第2回)</p> <p>③請求権に基づく補償要求には、被害の事実関係の根拠をしめす客観的な資料が必要である。(第4回)</p> <p>④賠償、補償に応じることができないが、財産請求権に応じる用意はある。(第9回)</p> <p>⑤過去合意した例として韓・日国交正常化がある。このときの韓日方式である経済協力方式を適切に研究し双方の接点を探したい。(第10回)</p>
解放後処遇問題	<p>①戦後45年についても補償が必要である。(第1回)</p> <p>②戦後補償問題を規定した朝・日三党共同宣言に、日本政府は拘束される。(第2回)</p>	<p>①戦後45年の補償について朝・日三党共同宣言において規定されているが、日本政府を拘束するものではない。(第1回)</p> <p>②戦後両国の非正常な関係は、東西対立下での困難な朝鮮半島情勢と共和国の政策によるものである。(第2回)</p>

次に、日本政府が在日朝鮮人の地位問題を解決したと主張する「在日韓国人法的地位協定」において、在日朝鮮人の地位問題がどのように解決されたのか見てみよう。

この協定は、全6条で構成されているが、一言でいって、韓国籍を取得した在日朝鮮人に限定して優待するという内容になっている。

具体的には、第一に、法律126号の該当者及びその直系卑属に韓国籍取得を前提に協定永住権を与える、第二に、強制退去（国外追放）は7年以上の刑を受けた場合にのみ該当する、第三に、戦後入国者を好意的に扱う、第四に、再入国許可（故郷訪問）に便宜を図る、第五に、日本学校入学希望者を好意的に扱う、第六に、協定永住者に限って国民健康保険に加入することができる、第七に、生活保護の適用に関しては権利としては認めないが考慮する、というものであった。

では、この協定の締結によって、韓国籍者の地位は向上されたのか？

そのことについては、当事者である民団中央本部が、この協定によっても在日韓国人の地位が向上していないと率直に述べていることに注目すべきである。

「この三者（韓国、日本、在日韓国人）の大きな変化によってすでに法的地位協定はその精神と現実が全くそぐわないものになったのである。このことはこの三者の変化だけによるものではない。もっと明確にいうならば、日本がこの協定の精神を忠実に守ることをしなかったのが大きな原因であるといえる。この協定の精神を忠実に守り、善意に解釈を試みるならば、日本は当然のこととして時代状況の変化に伴う対応をし、協定の解釈をいい方にし、その欠けた部分を補完する作業が文明国の名において、人権を尊重する立場でなされるべきである。しかし現実にはどうであつたろうか。」（『何が問題なのか』在日大韓民国居留民団中央本部、1977年）

事実、地位協定が締結されることによって在日朝鮮人に付与された地位とは、いわゆる永住権だけであつた。日

本政府は永住権付与をもって優待としているようであるが、日本の植民地支配の結果日本に居住せざるをえなくなつた在日朝鮮人にとって永住権は当然の権利であり決して優待ではない。それにもかかわらず、日本政府は永住権を韓国籍に限定し朝鮮籍を排除したばかりでなく、すべての在日朝鮮人に対し、社会保障や社会福祉の基本である国民年金、児童手当、公営住宅への入居などから除外したのである。日本国民と同等に納税義務を果たしているにもかかわらずである。

在日朝鮮人の歴史的特殊性を考慮するならば、永住権はすべての権利の前提であり、社会保障はもちろん、国交正常化が成されずとも道義的又は人道的に母国への自由往来権としての再入国許可の権利が当然保障されるべきであり、日本学校云々ではなく民族教育に対する特別措置が講じられてしかるべきであつた。しかしながらこの協定ではそのような問題は何一つ論じられることがなかつた。

また、永住権についても、その背後には日本政府の「企み」があつた。いわゆる1991年問題である。具体的にいうと、協定永住申請は1966年1月17日から1971年1月16日までの5年間の期限で実施されたが、日本政府は協定2世の子供たちについては25年後である1991年に再度協議して決定するとした。この決定には、25年後には韓国籍者はみな日本国籍に帰化しているという日本政府の認識が存在していた。このことを実証する一つの例として、内閣調査室の見解を記しておこう。

「わが国（日本国）に永住する異民族が、いつまでも異民族としてとどまることは、一種の少数民族として将来困難深刻な社会問題となることは明かである。彼我双方の将来における生活と安定のために、これらのひとたち（在日朝鮮人）に対する同化政策が強調されるゆえんである。すなわち大いに帰化してもらうことである。帰化人そのものは、たとえば半日本として日韓双方の人から白い眼で見られることもあり、大いに悩むであらう。しかし、二世、三世と先にいくに従つて全く問題ではなくなる。……国家百年の大計のため、また治安問題としても、帰化を大々

的に認めるとか、彼らの民生安定のための思い切った措置をとることが、大乗的見地に立脚した政策が必要である。ここでも、南北のいずれを問わず、彼らの行う在日の子弟に対する民族教育に対する対策が早急に確立されなければならぬといえることができる。」¹⁰⁾

「最近において、ようやく政界の一部もこのような朝総連の教育活動、特に日本の公費公有財産を使つての共産主義教育に対して、何とか是正すべき方針を見出したいとして動き出しているようである。この問題は文教問題として取り上げるより、閉鎖の実力行使をどうするかというような治安問題としての処理を考えねばならない。」¹¹⁾

日本政府は在日朝鮮人に対する同化政策を行う一方で、アメとして永住権を付与しつつも、本質的には在日朝鮮人を継続して無権利状態に置いた。しかしながら、在日朝鮮人の闘いと国際社会の圧力は、日本政府の在日朝鮮人に対する同化政策及び差別を許さなかつたのである。日本政府は、難民条約（1979年）を批准し、その流れの中で入管法が改正され、やむなく在日朝鮮人に対し朝鮮・韓国籍を問わず特別永住制度を導入せざるをえなくなつた。その結果、在日朝鮮人の多くは特別永住者になり、1991年、在日朝鮮人3世代の永住権問題が議論されたとき、通常国会において出入国管理特例法が成立し、在日朝鮮人の在留資格は、朝鮮・韓国籍を問わず特別永住者に一本化され、代々永住権を持つようになったのである¹²⁾。

このように、在日朝鮮人の地位は日本政府の自発的措施によって向上したのではなく、常に在日朝鮮人自身が明確な地位の内容を提示し、それを獲得するための闘いを繰り広げた結果として、向上してきたのである。

2) 在日朝鮮人の地位向上における当面の権利課題

小論最後に、在日朝鮮人の地位問題を解決するための基本原則に基づき、地位向上における具体的な課題について提起しようと思う。

すでに言及したように、在日朝鮮人の地位が日本国憲法及び国際法上正当に保護される外国人の地位であるばかりでなく、日本政府に地位向上のための道義的責任があるということに鑑み、ここでは、在日朝鮮人の地位向上において当面提起される課題について5点提示する。

①民族教育を受ける権利を制度的に保障しなければならない。

日本国憲法及び国際条約によれば、在日朝鮮人子女たちには、いかなる干渉や妨害なしに、初等・中等・高等教育を朝鮮学校において母国語で受ける権利が保障されるばかりでなく、国家に対し、朝鮮学校に無償化制度を適用し財政的負担を軽減するための諸施策を実施するよう要求する権利が保障されている。

しかしながら、「高校無償化適用除外」、「地方自治体の補助金給付撤回措置」、「朝鮮学校の税制上優遇措置適用排除」等、日本政府は、在日朝鮮人に対し平等権及び教育権を侵害し、それについて何ら責任を取ろうとしていない。このような現状に強く抗議し、それを是正させるため、国会が「特別法」を制定し、民族教育を制度的に保障するようにせねばならない。

今後、教育権や平等権侵害に対する闘いとともに、朝鮮学校をはじめ外国人学校を日本の学校と同等の地位で扱い、外国人学校にも日本の学校と同じ制度的保障を付与する法制度を整備させるための闘い¹³⁾を同時に繰り広げていかなければならない。

②植民地支配の直接的被害者である在日朝鮮人一世に対する権利を保障せねばならない。

代表的実例が「無年金問題」であろう¹⁴⁾。

日本政府は、本来、国民年金の対象者を日本国民のみに限定したが、これによって在日朝鮮人は国民年金から排

除されたばかりでなく、厚生年金や共済組合等に加盟していた在日朝鮮人が退職等でこの制度から抜ける場合、国民年金に加入し「年金加盟記入の継続」を行なえないという不合理な状態に置かれた。

難民条約締結後（1981年以降）、日本政府は法改正を行ない国民年金法から国籍条項が撤廃（1982年）されたことによって、在日朝鮮人に対しても国民年金制度が適用されたが、25年以上加入することができない在日朝鮮人たちは適用対象から除外された。この適用除外者の大部分がまさに植民地支配の直接的被害者である在日朝鮮人1世たちである。

この状態について裁判所は、「その裁量は立法府にあり、著しく合理性を欠くものでない限り、憲法に違反しない」とし、無年金状態にある在日朝鮮人を救済する措置を取らない立法府及び行政府に違法性はないと判断している。このような判断は、社会権及び生存権を保障した日本国憲法の趣旨に反するばかりでなく、日本の植民地統治によって在日朝鮮人が日本に居住することになったという歴史的事実を完全に無視する不当の判断であるといえよう。

在日朝鮮人1世が減少しているという現実に鑑み、彼らの権利保障のための闘いを最優先的に繰り広げていかなければならない。

③在留管理制度における朝鮮国籍者と「韓国」籍者間の新たな制度的差別を是正することである。¹⁵⁾

2009年の「出入国管理及び難民認定法」及び「住民基本台帳法」の改正によって、従来の外国人登録法が廃止された。これによって一方で、法務省と市町村に区分されていた外国人に対する在留管理が法務省に一元化され、今後国家による外国人監視が一層強化される危険性が生じたが、他方で、在日朝鮮人の問題として見れば、歴史的に在日朝鮮人を監視する口実として利用された外国人登録証の常時携帯義務が廃止された。したがって、この改正をどのように判断すべきかについては議論を深める必要がある。在日朝鮮人にとっては、新たな差別を生み出した

という点で看過することができない。いわゆる「みなし再入国許可」の問題である。

「みなし再入国許可」とは、正規の在留資格をもつ在日朝鮮人が行なう1年以内の出国及び再入国について、再入国許可を必要としない制度である。特別永住者の場合、その期間が2年となっている。日本政府はこの「みなし再入国許可」には「有効な旅券」が必要であり、朝鮮国籍者の場合、ここでいう「有効な旅券」がないのでこの制度の対象から除外されるとした。このように日本政府は、「みなし再入国許可」を設けることによって、朝鮮国籍者と「韓国」籍者の間に新たな制度的差別を作り出したといえよう。このような国籍による差別は、既に、在日朝鮮人の在留資格を特別永住者に一元化することによって解消したはずの差別の復活を意味する。法施行までまだ時間があるということを考慮し、改正法の不当性を知らせ、それを是正させる闘いを繰り広げていかなければならない。

④就職差別、入居差別、朝鮮学校学生に対する暴行及び暴言等の社会的差別に対する是正措置を講ずることである。

社会的差別とは、日本社会に深く染み込んでいる一般国民の意識の反映であり、これを是正することは簡単ではない。とりわけ、1990年以降、日本政府が新自由主義政策を実施する過程で、貧富の格差が生じ、それによって未来に対する希望をもつことが困難な人々の中で、国家に対する不満が募っている。この不満を解消するために、政府はメディアを利用し、反共和国、反総聯、反朝鮮人悪宣伝を執拗に行い、「北朝鮮脅威論」を口実に国家の軍事化及び治安化を推し進めている。このような意図的な国家計画によって根深く形成された反朝鮮人感情を是正することは非常に難しい。

したがって、就職差別や入居差別、暴言等をなくすためには、「人種差別法」及び「人種差別条例」のような立法化や日本国内における「人権機関」の設置等の具体的措置を講じなければならない¹⁶⁾。また、在日朝鮮人をはじめ外国人に対する差別の根底には、歴史や社会の背景に対する無知や誤った知識があるので、公教育をはじめ教育機

関において、人権教育を徹底させるよう要求しなければならない。

⑤朝鮮民主主義人民共和国に対する制裁を口実にした人権侵害を是正させることである。

日本政府は、2006年以降、朝鮮制裁の一環として在日朝鮮人に対する人権侵害を行なっている。その代表的実例が、総聯施設に対する固定資産税減免撤回措置、総聯関連施設に対する強制捜査、「マンギョンボン92」号入港禁止法の制定等である。

これら人権侵害に共通するものは、いわゆる「法の嚴格適用」を口実に、在日朝鮮人自身が獲得した既成の権利をすべて奪うという点にある。

これはまさに、公権力が政治的意図をもって直接又は間接的に行なった人権弾圧行為であるばかりでなく、在日朝鮮人に対する差別に収まらない問題、すなわち、日本の民主主義や法治主義を根幹から揺るがす問題であるといえよう。したがって、差別の当事者である在日朝鮮人はもちろん、日本の多くの人々とともに、連帯闘争を繰り広げていかなければならない。

おわりに

以上、小論において在日朝鮮人の地位について定義し、国交正常化交渉の中で地位問題を解決するための論点を抽出するとともに、地位向上のための当面の課題について提示した。

私自身、在日朝鮮人の地位問題の本質から、在日朝鮮人の地位向上においてもっとも重要な問題は、朝鮮人として生きる権利の保障であると考え、植民地時代のように、在日朝鮮人の運命が日本政府によって決して定められ

てはならない。自己の運命の主人は在日朝鮮人自身である、という自覚に基づいた民族自決権こそ、在日朝鮮人の地位向上における核心的部分であるといえる。朝鮮人として生きる権利の全面的保障、まさしくこの権利が、在日朝鮮人の地位向上の核心的内容になると思う。

そのような意味で、今後、①朝鮮民主主義人民共和国の国籍認定問題、②日本政府の責任による民族教育の制度的保障問題、③日本政府による朝鮮の民族性を尊重し民族文化活動を奨励する問題、④日本政府による在日朝鮮人の社会権保障問題、⑤社会的及び経済的施策における在日朝鮮人の平等保護問題等、具体的テーマを取り上げ、一つ一つ吟味していきたいと思う。

- 1) 畑野勇・倉島研二・田中信也・重見一崇・岩崎勇一『外国人の法的地位・国際化時代の法制度のあり方』（信山社、2000年）6-26頁。
- 2) 1966年12月16日第21回国際連合総会において、「二つの国際人権規約(International Covenants on Human Rights)」が採択された。一つは、「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」(International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights)であり、もう一つは「市民的及び政治的権利に関する国際規約」(International Covenant on Civil and Political Rights)である。
- 3) 畑野他・前掲注1) 26頁。
- 4) 金昌宣「植民地時代に通底する現在進行形の差別と抑圧」『朝鮮商工会新聞』2569号
- 5) 江島晶子「日本における『国際人権』の可能性・日本国憲法と『国際人権』の共生」(『岩波講座憲法5 グローバル化と憲法』、岩波書店、2007年) 199-200頁。
- 6) 在日朝鮮人の人権を守る会編『在日朝鮮人の基本的人権』(二月社、1977年) 2-3頁。
- 7) 田畑茂二郎『国際法新講(下)』(東信堂、1991年) 62頁。
- 8) 田畑・前掲注7) 62頁。
- 9) 田畑・前掲注7) 63頁。
- 10) 内閣調査室『調査月報』7月号、1965年、73頁。

- 11) 内閣調査室『調査月報』7月号、1965年、65頁。
- 12) 金昌宣『在日朝鮮人の人権と植民地主義』(社会評論者、2008年) 221-237頁を参照。
- 13) 金舜植『民族教育を受ける権利の制度的保障を目指して』『人権と生活』第31巻(在日本朝鮮人人権協会、2010年秋) 19頁。
- 14) 在日朝鮮人に対する年金制度適用差別については、金敏寛『日本における年金制度から見る在日朝鮮人に対する差別』『人権と生活』第31巻(在日本朝鮮人人権協会、2010年秋) 20-24頁を参照。
- 15) 新たな管理制度法案の問題点については、夏明玉『新たな在留管理制度における在日朝鮮人の処遇と問題点』『人権と生活』第31巻(在日本朝鮮人人権協会、2010年秋) 25-26頁を参照。
- 16) 全東周『在日朝鮮人に対する就職差別・入居差別』『人権と生活』第31巻(在日本朝鮮人人権協会、2010年秋) 30頁。

素敵な旅をご提供いたします。

新婚・グループ・個人・社員旅行などの
プラン作りをはじめ、渡航、手続、査証、
旅立までお手伝いします。
まずはお電話を…



株式会社
中外旅行社

観光庁長官登録旅行業(第一種)第282号 JATA正会員

〒110-0016 東京都台東区台東3-42-5
Tel.03(3835)3654代 Fax.03(3835)3690
<http://www.chugai-trv.co.jp>



医療法人 同友会

共和病院

大阪市生野区勝山南 4-16-10

TEL 06-6718-2221/FAX 06-6718-2229

老人保護施設

ハーモニー共和

TEL 06-6715-0001/FAX 06-6715-0002

訪問看護ステーション

きょうわ

共和病院 北2階 TEL/FAX 06-6718-2511

GO TO THE NEXT



夢を持って未来へステップ

"人と人、人と企業、人と社会を心地よく結びつける"

これが私たちの掲げるコンセプトです。

私たちの社名チエーズ(CHAZE)とは、

CHANCE(チャンス)を活かして

果敢にCHALLENGE(挑戦)し、そしてその精神を

PRIZE(舞)するという意味をもちます。

この「チエーズ」が上に掲げたコンセプトを表すに

ふさわしい言葉になるよう、私たちは進んでいきます。

チエーズ・グループ

〒660-0883 尼崎市神田北通 2-12-1

太陽ビルディング 8 階

TEL 06-6419-1020

FAX 06-6419-0547

HP <http://www.chaze.jp>

代表取締役社長

崔 友群



YANAGAWA
entertainment & amusement



AMUSEMENT division

パチンコ、ゲームなどのアミューズメント産業を
多角的に展開する事業部
オリエンタル・パル・エンターテインメント
ジュリアス・シーザー・エンターテインメント、オラキ



RESTAURANT division

飲食を通じた文化を追求する事業部
地味 鶴山道場、銀座 鶴山道場、銀座 鶴山道場、銀座 鶴山道場



HEALTH INDUSTRY division

健康産業を推進する事業部
サウナ、ビジネスホテル、健康ランド・エンターテインメント



CIRCULATION division

自社媒体も自社で展開。不動産・流通事業部

DREAM ARROWS OF AMUSEMENT

私たちヤナガワは、
21世紀の総合エンターテインメント企業として
様々な情報を発信していきます。
事業展開を通じ企業スローガンである【夢の矢】を社会に放ち、
【夢のある企業】を実現することが、私たちの願いです。
夢のある企業優位性 (コアコンピタンス) にどうぞ御期待下さい。

社員募集

YANAGAWA GROUP

〒110-0005 東京都台東区上野 6-9-7 Phone. 03-3836-1588 Fax. 03-3837-1746

株式会社ヤナガワ 会長 梁守正

代表取締役社長 梁錫俊

株式会社
三 佑 商 事

〒164-0001

東京都中野区中野5-61-1

TEL 03-(3388)-8007

FAX 03-(3388)-8003

夢 大 実 業 グ ル ー プ

代表 **李 学 秀**

〒501-6001 岐阜県羽島郡岐南町上印食60番地1

TEL 〈058〉247-3898

FAX 〈058〉247-9958

権 英 淑

〒 320-0051

栃木県宇都宮市上戸祭町 42-30

TEL 0286 (24) 6066

(有)明和商事

東京都清瀬市元町1-3-46

電話:0424-91-5063

ウリ信用組合

〒060-0042 札幌市中央区大通西12-4-70

TEL 011(218)3000 FAX 011(218)3100

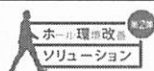
<http://www.urisinkumi.com>

北海道地区営業店舗

本店営業部	札幌市中央区大通西12-4-70	TEL (011) 218-3001
苫小牧支店	苫小牧市栄町3-5-10	TEL (0144) 34-7271
旭川支店	旭川市6条通7-31-9	TEL (0166) 23-2611
釧路支店	釧路市共栄大通5-2-13	TEL (0154) 25-1720

東北地区営業店舗

福島支店	郡山市駅前1-14-20	TEL (024) 932-5350
岩手支店	盛岡市長田町6-4	TEL (019) 623-7321
秋田支店	秋田市東通仲町2-12	TEL (018) 833-4131
宮城支店	仙台市青葉区五橋1-5-1	TEL (022) 225-4416
青森支店	青森市古川2-21-4	TEL (017) 776-4311



足もと広々、ゆったりプレイ!



「楽の介」
3つのポイント

ポイント1
安心な強度設計

ポイント2
高いコスト
パフォーマンス

ポイント3
吸殻回収装置の
自由な配置

足ゆったり新設計。



アミューズメント環境のトータル・プロバイダー



大都販売株式会社

本社 〒110-0015 東京都台東区東上野1-1-14
TEL 03-5688-2111 代 http://www.daico.co.jp